

令和3年度 随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

知事公室

(注)※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」(※1)は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合(性質又は目的が競争入札に適しないもの)については、「適用類型」(※2)に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

	契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
1	広報課	広報誌企画編集業務委託	県政広報誌企画編集業務	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	アインズ株式会社大津営業所	13,094,400	13,094,400	本業務は、県政情報を分かりやすく、かつ興味を持ってもらえるように県民に伝える必要があり、非常に高い企画力やデザイン力が必要となる。また、年間通して発行するための十分な人員配置や適正な編集計画を含めて、企画提案により判断する必要があるため、競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
2	広報課	テレビ放送業務委託	県政広報番組制作・放送(テレビ滋賀プラスワン)	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	びわこ放送株式会社	33,382,800	33,382,800	数多くの県政広報番組の実績があり、県内の豊富な取材映像等を活用した効果的な番組制作ができるため。また、滋賀県全域を放送区域とする県内唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
3	広報課	テレビ放送業務委託	安全安心情報番組制作・放送(しらがテレビ)	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	びわこ放送株式会社	20,367,292	20,367,292	災害時における避難情報等を迅速に提供するためには、びわ湖放送が有する放送システムの活用が必要となるため。また、滋賀県全域を放送区域とする県内唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
4	広報課	テレビ放送業務委託	県政広報番組制作・放送(手話タイムプラスワン)	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	びわこ放送株式会社	8,470,000	8,470,000	滋賀県全域を放送区域とする県内唯一の民間テレビ放送局であるため。また、所定予算内で当該広報番組を制作することができるため。	2	3イ
5	広報課	新型コロナウイルス感染症対策テレビCM放送業務委託	テレビCM放送業務	令和3年4月21日 ~ 令和4年3月31日	びわ湖放送株式会社	9,592,000	9,592,000	当該相手方は、放送するCMの制作も請け負っており、最も迅速に放送することができるため。また、滋賀県全域を放送区域とする県内唯一の民間テレビ放送局であるため。	2	3イ
6	広報課	滋賀の戦略的県外PR事業業務委託	滋賀の戦略的県外PR事業業務	令和3年4月28日 ~ 令和4年3月31日	株式会社アド電通大阪	20,292,000	20,292,000	本業務は、効果的な方法で県の情報を発信することが重要であり、事業者の提案内容に重きを置くため競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
7	広報課	新型コロナウイルス感染症対策車内広告放送業務委託(8/28～9/12)	車内広告放送業務	令和3年8月28日 ～ 令和3年9月12日	株式会社JR西日本コミュニケーションズ	5,209,600	5,209,600	当該相手方は、JR車内広告事業を展開する唯一の事業者であるため。	2	3イ
8	広報課	新型コロナウイルス感染症対策車内広告放送業務委託(9/13～9/30)	車内広告放送業務	令和3年9月13日 ～ 令和3年9月30日	株式会社JR西日本コミュニケーションズ	5,387,800	5,387,800	当該相手方は、JR車内広告事業を展開する唯一の事業者であるため。	2	3イ
9	防災危機管理局	みんなでつくる滋賀県安心・安全店舗認証制度事業業務委託	みんなでつくる滋賀県安心・安全店舗認証制度事業業務	令和3年5月31日 ～ 令和4年3月31日	東武トップツアーズ株式会社 滋賀支店	102,207,650	102,207,650	本業務は全国でも山梨県しか事例がなく、これまで蓄積されたノウハウがない業務で、想定しえない課題に直面し、対応できなくなる可能性が十分あることを鑑みると競争入札に適しないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。	2	4
10	防災危機管理局	みんなでつくる滋賀県安心・安全店舗認証制度広報業務委託	みんなでつくる滋賀県安心・安全店舗認証制度広報業務	令和3年6月11日 ～ 令和4年3月31日	びわ湖放送株式会社	13,170,300	13,170,300	滋賀県全域を放送区域とする県内唯一の民間テレビ放送局である。 さらに、SNS広告についても、CM素材を用いて、WEB用に加工する必要があり、権利処理の発生を伴わず、迅速に掲載することができるのは同社のみである。	2	3イ
11	防災危機管理局	令和3年度滋賀県危機管理センター給排水設備保守点検業務委託	危機管理センター給排水設備保守点検業務	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	株式会社北中工業	5,713,400	5,713,400	当該センターの給排水設備は、平常時および非常時を通じて機能させるため、独自の水循環システムを構成しており、全体像を把握した当該設備の施工業者でなければ、適正な保守点検、不具合発生時の迅速かつ的確な対応が困難であるため。	2	3イ
12	防災危機管理局	令和3年度滋賀県危機管理センター中央監視自動制御システム保守点検業務委託	危機管理センター中央監視自動制御システム保守点検業務	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	日本電技株式会社大阪支店	6,600,000	6,600,000	当該センター中央監視自動制御システムは、県独自の特殊なシステムであり、空調配管から通信伝達システムに至るまで、全体像を熟知する者でなければ、適正な保守点検、不具合発生時の迅速かつ的確な対応が困難であるため。	2	3イ
13	防災危機管理局	危険物取扱者保安講習業務委託	危険物取扱者保安講習業務	令和3年4月1日 ～ 令和3年12月31日	一般社団法人 滋賀県防火保安協会連合会	9,658,000	9,658,000	当該法人は、全国同一レベルの講習内容を確保することが可能であり、また、受講義務者に迅速かつ円滑に講習の実施の周知ができる県内唯一の団体であるため。	2	3イ
14	防災危機管理局	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務委託	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務(単価契約)	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	一般財団法人消防試験研究センター	8,518,008	8,518,008	当該法人は、免状にかかる全国的なデータベースを所有していることから、同センターが本委託業務を処理することができる唯一の団体であるため。	2	3イ

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	当該年度における 決算額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
15	防災危機管理局	防災ヘリコプター運航 管理委託	防災ヘリの操縦、整備、 運航管理業務および 基地施設の賃借	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	大阪航空株式会社	147,188,440	147,188,440	防災ヘリ基地として使用可能な拠点を有する唯一の事業者であり、かつ基地機能と運航管理業務が不可分であるため。	2	3ア
16	防災危機管理局	防災ヘリコプター定期 点検および耐空・無線 検査委託	航空法に定められた 防災ヘリの点検、整備、 修理	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	エアバス・ヘリコプ ター・ジャパン株式会 社	78,408,000	78,408,000	防災ヘリの点検、整備能力を有し、本県の機に適合する部品調達可能な唯一の事業者であるため。	2	3イ
17	防災危機管理局	原子力防災ネットワー ク等保守・運用支援業 務委託	滋賀県環境放射線モ ニタリングシステム保 守点検業務	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	三菱電機株式会社京 滋支店	28,600,000	28,600,000	当該システムは常時稼働させておく必要があり、万一故障等が生じた場合にも迅速な対応が求められる。このため、専用回線でのリモート操作による遠隔保守や現地での適切な処置が取れる体制を確保できる必要があり、受託者は対応できる唯一の事業者であるため。	2	3イ
18	防災危機管理局	原子力防災ネットワー ク等保守・運用支援業 務委託	令和3年度モニタリン グ情報共有システム 設置運営業務	令和3年4月1日 ~ 令和4年3月31日	公益財団法人原子力 安全技術センター	12,861,200	12,861,200	当該システムは、県内のモニタリングポスト、サーベイメータ等による測定結果を国のシステムに伝送し、国、近隣府県間で情報共有ネットワークを構築する特殊なシステムであり、運用業務を国から受託している当該法人以外に本業務を遂行できる者はいないため。	2	3イ
19	防災危機管理局	滋賀県防災情報シス テム運用保守業務委 託	滋賀県防災情報シス テム運用保守業務	令和3年4月1日 ~ 令和8年3月31日	日本無線・中電技術 コンサルタント・ほく つう 特定業務共同企業体	115,282,200	115,282,200	保守運用業務や障害対応を円滑に遂行するためには、システムの仕様、プログラム、機器構成など細部まで熟知する必要があるが、当該システムは整備業務委託の受注者である当該法人が独自技術に基づき設計、開発、整備を実施したものであり、著作権を有しているため、他者が代替することはできないため。  *長期継続契約	2	3イ

令和3年度 長期継続契約締結の結果（7千万円以上）

知事公室

	契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間)	契約の相手方	契約金額(円)
1	防災危機管理局	滋賀県防災情報システム運用保守業務委託契約	滋賀県防災情報システム運用保守業務委託	令和3年4月1日 ~ 令和8年3月31日	日本無線・中電技術コンサルタント・ほくつう特定業務共同企業体	115,282,200